
平成21年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成21年3月9日

質問者（質問順）

- 1 和田卓生 委員（公明党）
- 2 井上大右 委員（民ヨコ）
- 3 杉山典子 委員（無所夕）
- 4 大貫憲夫 委員（共産党）
- 5 山下正人 委員（自民党）
- 6 渋谷 健 委員（自民党）
- 7 中山大輔 委員（民主党）
- 8 中尾智一 委員（民主党）
- 9 田中忠昭 委員（自民党）
- 10 大桑正貴 委員（無所属）

都 市 経 営 局
開港150周年・創造都市事業本部
共 創 推 進 事 業 本 部

局 別 審 査

1 和田 卓生 委員（公明党）

1 新たな大都市制度創設の提案について

- （１）横浜市大都市制度検討委員会の報告書「新たな大都市制度創設の提案」について、市会からどのような意見があったと承知しているか。
- （２）「新たな大都市制度創設の提案」に対する市民意見募集の結果を踏まえた、今後の展開について伺いたい。

2 開港１５０周年記念事業関連について

- （１）１０３万枚の入場券販売実績の内訳について伺いたい。
- （２）「開国博Ｙ１５０」の収支結果が、黒字または、赤字になった場合の考えについて伺いたい。
- （３）「開国博Ｙ１５０」をもっと市民に浸透させるための広報について伺いたい。
- （４）ヒルサイドエリアで展開する、市民創発プロジェクトの規模と主な内容、およびベイサイドエリアで開催される「ベイサイド市民協催」の規模と内容について伺いたい。
- （要望）参加している方々も喜び勇んでやっていただいているが、それを市民も共感するということが必要だと思うので、大いに情報を提供してほしい。
- （５）開港１５０周年記念事業関連での雇用対策として、どのような業務に、どの程度の人数を雇用しようとしているのか。

3 羽田空港国際化関係について

- （１）無利子貸付の実施状況について伺いたい。
- （２）昨年度に貸付留保したことについてどのように評価しているのか。
- （３）再拡張後の就航都市の見込みについて伺いたい。
- （４）本市が求める羽田空港国際化のレベルについて伺いたい。
- （５）今後、国に国際化を求めていく手法について伺いたい。

4 国際戦略について

- (1) 局の21年度予算の海外出張についてどのように考えているのか。
- (2) 市長の海外出張の意義について伺いたい。
- (3) 今後の海外出張の考え方について伺いたい。
- (4) 21年度の市長の海外出張の予定はどれくらいあるか。
- (5) 姉妹友好都市交流に、市民はどのように関わっているのか。
- (6) 今後、姉妹友好都市交流については、解消など見直しが必要だと思うが、どのように続けていくのか。
- (7) パートナー都市交流のこれまでの成果をどう評価するのか、また、期限の切れるパートナー都市とは今後どうするのか。
- (8) 増加する在住外国人の抱えている課題を把握する必要性について伺いたい。

5 重粒子線がん治療施設について

- (1) 重粒子線がん治療施設を基本的にどのような施設と考えるか。
- (2) 市立大学が想定している研究について伺いたい。
- (3) 今後の県との調整を進めるにあたっての本市の考え方について伺いたい。

6 地域再生まちづくり事業（初黄・日ノ出町地区）について

- (1) 黄金町バザールの実施による成果について伺いたい。
- (2) 旧特殊飲食店の現在の状況、また、今回の入居者の募集に対する応募数について伺いたい。
- (3) 21年度の事業概要及び今後のまちづくりの展開について伺いたい。

7 共創推進の取り組みについて

- (1) 「共創推進の指針」を策定する意図について伺いたい。
- (2) 指針策定にあたってのプロセスと寄せられた意見について伺いたい。
- (3) 指針に掲げられた理念を担保する方法と各職場の職員が正確に理解し実践するための方策について伺いたい。
- (4) 共創フロントの運用状況と実績について伺いたい。

- (5) 共創フロントに寄せられた構造改革特区に関する提案について伺いたい。
- (6) 本市の提案が実現された構造改革特区について伺いたい。
- (7) 現在、本市が提案している特区と見通しについて伺いたい。
- (8) 共創の理念を根付かせていくためのこれまでの取り組みの評価と今後の展望について伺いたい。

1 横浜ノースドックについて

- （１）ノースドック全体の返還見通しについて伺いたい。
- （２）市内米軍施設における交流イベントの状況について伺いたい。
- （３）ノースドックとの交流促進に向けた取り組みの現状について伺いたい。
- （４）ノースドックにおける災害協力の取り組みの現状について伺いたい。

2 都市づくり検討調査について

- （１）都市づくり検討調査を行うに至った背景や問題意識について伺いたい。
 - （２）これまでの検討状況について伺いたい。
 - （３）今後の都市づくりを検討する視点について伺いたい。
 - （４）本市が目指すべき都市づくりの方向性について伺いたい。
 - （５）都心部への大学機能誘致と農業振興の方向性について伺いたい。
 - （６）都市づくり検討調査の今後の進め方について伺いたい。
- （要望）都心部・郊外部等、それぞれ個性的で魅力的な、横浜ならではの視点を盛り込んで、都市づくりを進めていただきたい。

3 都市ブランド構築について

- （１）市民への周知に向けた取り組みについて伺いたい。
- （２）市外からの視点を意識したブランド構築に向けた取り組みについて伺いたい。
- （３）都市ブランドの今後の展開について伺いたい。

4 市立大学の地域貢献への取り組みについて

- （１）これまでの主な取り組みについて伺いたい。
- （２）21年度の取り組みについて伺いたい。
- （３）今後とも市民の期待に応え、市民が誇りうる大学として発展してもらいたいと考えるがどうか。

5 財団法人自治体国際化協会負担金について

- (1) 財団法人自治体国際化協会とはどのような団体か。
- (2) 本市及び他自治体の負担金算定方法について伺いたい。
- (3) 負担金の支出により提供を受けるサービスの内容について伺いたい。
- (4) 本市負担金の見直しを行うべきと考えるがどうか。

6 指定管理者制度について

- (1) 制度導入により得られたサービス向上の具体的な事例について伺いたい。
- (2) 各施設が果たすべき役割や必要性等についてもあらためて検討した上で、再度の指定を行うことが必要と考えるがどうか。
- (3) サービス向上へのインセンティブを効果的に付与するために、制度として新たな取り組みを進める考えの有無について伺いたい。

7 新たな大都市制度における住民自治の強化について

- (1) 大都市制度検討委員会やビッグ3研究会における住民自治機能の強化に関する議論の内容について伺いたい。
- (2) 大都市制度検討委員会の最終報告の中で提言された「公選による区民代表機関」とは、どのような機関を想定されたのか。

1 開港 150 周年記念事業について

- （１） 150 周年記念事業費の 3 か年度の内訳及び事業費の財源内訳について伺いたい。
- （２） 財団の位置付けと事業本部との役割分担について伺いたい。
- （３） 外郭団体ということで、監督責任は横浜市にあると考えてよいか。
- （４） 協賛金の確保状況について伺いたい。
- （５） 協賛金 16 億円の入金事実及び協賛金が 80% 集まったという根拠について伺いたい。
- （６） 現金による収入なのか、また明確に入金時期の確認が取れたものが 8 割ある、と考えてよいか。
- （７） 市民の声に対して、150 周年協会 1 階での「たねまる 01 サテライトショップ」の開業状況を改善する意思について伺いたい。
- （８） たねまるグッズの製造者・販売者が東京や大阪で、横浜市にお金がおちているのかという話があるが、認識があるか伺いたい。
- （要望） できれば市内業者に任せてほしかった。今後にむけて検証して活かしてほしい。
- （９） 財団からの事業報告状況について伺いたい。
- （10） 財団への補助金実績及び 21 年度補助金について伺いたい。
- （11） 収支不足が生じた場合の横浜市の責任について伺いたい。
- （12） 21 年度の決算段階で赤字が生じてもこれ以上の補填はないか。
- （13） 入場券販売や協賛金確保に向け、より積極的に取り組んでいくべきと考えるかどうか

2 公共施設の保全について

- (1) 公共施設の保全を都市経営局で取り組むことになった経緯及び内容について伺いたい。
- (2) 本市全体と一般会計の一般財源等での保全費の見込みについて伺いたい。
- (3) 保全費見込を踏まえた今後の対策について伺いたい。
- (4) 20年度の取り組みで見えてきた施設の特性に係わる課題について伺いたい。
- (5) 21年度の取り組みについて伺いたい。
- (6) 集約したデータ管理の今後の所管について伺いたい。
- (7) 施設管理は現場をよく知っている区が主体的に行っていく方が最も適している。施設の保全を行っていく中で、区の関わり方をどのように考えているのか。
- (8) 今後は、大規模修繕を行った施設から、保全費用の積立をするなど、保全のための新しい方策も立てていくべきだと思うがどうか。
- (要望) 重要課題として、引き続き取り組んでいただきたい。

3 大都市制度・地方分権について

- (1) これまでの大都市制度の議論や現在の地方分権改革についての課題認識について伺いたい。
- (2) 新たな大都市制度＝「都市州」創設による市民のメリットについて伺いたい。
- (3) 地方議会に関する国における議論の状況について伺いたい。

1 平成21年度横浜市緊急経済対策

- (1) 1月28日に発表した、そのタイミングではそれまでの経済対策の成果や実績を踏まえたものになっていないのではないかと。
- (2) 世界、日本、横浜の視点から見た、今後の景気動向についてどのように認識しているのか。また、経済認識が対策にどのように活かされているのか。
- (3) 緊急経済対策の基本的な考え方について伺いたい。
- (4) 「迅速かつ的確に」という考え方を施策にあてはめるための手立てについて伺いたい。
- (5) 本市における雇用情勢について、どのように認識しているのか。
- (6) 本市において、雇い止めによる失業者はどの程度発生するのか。
- (7) 本市での派遣切りによる失業者数を調べなければ、的確な対策は打てないのではないかと。
- (8) 臨時職員の雇用の実績について伺いたい。
- (9) 臨時雇用の応募者が想定より少なくミスマッチが見られる。こうした状況を踏まえ、今後の施策に反映させるべきであるが、理由は分かっているのか。
- (10) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業で雇用する日数は、10日から40日間、時給は最低856円である。ニーズを考えると時給を高くしなければならないと考えるがどうか。
- (11) 生活保護にいたらない市民が、生活困難な中で、これらの施策を利用するための手立てについて伺いたい。
- (12) 市民生活の安定の視点から、国の施策を含めて、派遣切りによる失業者のための就労や貸付制度、福祉施策などを総合的に案内するワンストップ窓口を設けるべきと考えるがどうか。
- (13) 区役所の相談窓口は、「緊急経済対策インフォメーション」と表示されているが、生活支援相談も行っていることも追加表示すべきではないかと。
- (14) 市民に対する周知方法について、どのように行っているのか。

- (15) 昨年 1 1 月の緊急経済対策の発表後、市役所への問合せがあった緊急経済対策のうち、市民生活支援の件数はどうなっているのか。
- (16) 窓口の問合せは 4 か月で 1 8 区合計 4 5 件しかないが、広報手段について、工夫はしているのか。
- (17) 各区での法律相談を今後行うが、その際に文書やホームページだけでなく、広報車を出すべきと考えるがどうか。

2 業務核都市基本構想について

- (1) 業務核都市基本構想を進めた結果借金を負ったが、現状について伺いたい。
(要望) 事業は進んだとのことだが、見直しをすべき。

1 大都市制度について

- (1) 21年度に「大都市制度・地方分権推進課」を新たに設置し、大都市制度創設と地方分権改革に取り組んでいく意気込みについて伺いたい。
 - (2) 「新・特別市」制度により県から独立した場合に想定される市及び市民にとっての財政的メリットについて伺いたい。
 - (3) 二重行政の解消に向け、どのようなステップで大都市制度の実現を図っていくのか。
 - (4) 大都市制度創設に向けた取り組みを進める上での議会との関わりについての考えを伺いたい。
- (要望) 議会と行政が一体となって進めていくべき時期である。配慮をしてほしい。
- (要望) 本提言について、これが横浜市の基本的な考え方として、一人歩きしないように配慮をしてほしい。

2 開港150周年記念事業について

- (1) 550億円の経済波及効果の試算概要について伺いたい。
 - (2) 開国博を開催することによる市域全体に期待できる効果、及び各区からの150周年を契機とした経済振興に対する要望について伺いたい。
- (要望) 区役所に地域経済を所管できる部署があれば、地元商店街等と連動した取り組みの実施も可能だと思う。今後の課題として検討していただきたい。
- (3) 「開国博Y150」の見どころについて伺いたい。
- (要望) ベイサイドエリアは注目されることも多いと思うが、環境都市という面で、ヒルサイドエリアが忘れがちになっているので、十分にPRしてほしい。

3 公民連携の取り組み

- (1) 指定管理者制度ガイドライン策定の視点について伺いたい。
- (要望) 目的・目標にあわせ施設を活性化させるために、このガイドラインは重要になると思うので、よろしくお願いしたい。

- (2) 新たなビジネスチャンスにつなげる上での民間事業者にとって提案しやすい環境づくりへの工夫について伺いたい。
- (3) 新しい公共を共に創るという観点から、農業も「共創」の対象に入るのか(要望) 農業について前向きな提案があったら、ぜひとも検討してほしい。

4 行政資源等の活用による国際貢献事業

- (1) 本市に対して海外からの技術協力に関するオファーの有無、およびその内容について伺いたい。
- (2) 国際貢献事業について予定している具体的進め方について伺いたい。
- (3) 市内中小企業にとっての参画機会の確保について伺いたい。
- (4) 海外と比較して、日本とりわけ横浜が持つノウハウや技術水準についての評価について伺いたい。
- (要望) 課題を解決し、本市のブランド力向上もさることながら、都市間の草の根外交等も意義の大きいものであるので、今後の展開をぜひ期待したい。

5 ナショナルアートパーク構想について

- (1) 象の鼻テラス活用事業者の評価した点及び期待について伺いたい。
- (2) 象の鼻テラスの活用計画の特色や主な取り組みについて伺いたい。
- (3) 今後のナショナルアートパーク構想の展開について伺いたい。
- (要望) 是非こうした場所を使って、他都市とは異なる、横浜の港の魅力をアピールしていただきたい。

6 世界創造都市会議について

- (1) 会議における議論には、行政だけでなく幅広い立場の人が参加することが重要であると考えているがどうか。
- (2) 会議での議論の今後の取り組みへの活かし方について伺いたい。
- (要望) 財政の厳しい中で、こういう国際会議を開催するのだから、ぜひとも成功させて、世界に向けクリエイティブシティヨコハマを発信していただきたい。

1 横浜サポーターズ寄附金について

（１）横浜が受け取った金額および横浜から出て行く金額について伺いたい。

（２）寄附を呼びかけることとした考え方について伺いたい。

（３）市民に対しても呼びかける意味について伺いたい。

（４）寄附の促進に向けた取り組み状況について伺いたい。

（要望）横浜が魅力ある都市となり、寄附をしたくなるような街となるよう、積極的に取り組んでいただきたい。

2 共創事業関連について

（１）ネーミングライツについて

ア 契約中の３施設における契約金額、施設命名権料の年間収入合計について伺いたい。

イ ネーミングライツがなじむ施設とそうでない施設があると思うがどうか。

ウ 日産スタジアムの契約更新手続きの状況について伺いたい。

エ 契約更新にあたっての考え方について伺いたい。

（要望）日産スタジアムに限らず、都市横浜のイメージを損なわないよう、積極的に取り組んでいただきたい。

（２）P F I について

ア 「瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業」、「水道局川井浄水場再整備事業」など、１グループのみの応募でも競争性が担保できているのか。

（要望）今後、しっかりとした競争性を担保してほしい。

イ P F I 導入を視野に入れて検討が進められている「戸塚駅西口第１地区」や「新市庁舎」など、区役所等の庁舎の整備・管理に、P F I はなじむのか疑問があると思うがどうか。

ウ ホテル住まいに例えられる P F I によって、市民の施設への愛着や地域の連帯感が醸成される公共施設が整備できるのか懸念があると思うがどうか。

1 市立大学附属 2 病院の運営交付金について

- (1) 附属 2 病院への運営交付金の 17 年度法人化初年度と 21 年度予算について伺いたい。
- (2) 17 年度と 21 年度の運営交付金の収益的収支分について伺いたい。
- (3) 運営交付金算定の考え方について伺いたい。
- (4) 運営交付金が『政策的医療』のみならず『一般的医療』への赤字補填として使用されている部分が発生していることに対しどう考えているのか。
- (5) 運営交付金の繰出金等の支出は慎重な審査のうえ決定すべきとする改善要望に対しどう考えているのか。
- (要望) 今後とも市民の医療に対する期待に応えるため、必要な財政的支援を行いつつ、運営交付金の削減に精力的に取り組んでももらいたい。

2 市立大学附属 2 病院の委託費について

- (1) 附属 2 病院それぞれの 19 年度委託総額、指名競争入札による平均落札率、17 年度から 19 年度の委託総額の推移について伺いたい。
- (2) 民間病院と比べて委託費が高額な理由と指名競争入札における落札率が 99% 以上の契約件数が多い理由について伺いたい。
- (3) 一般競争入札の導入により競争を高めるべきという報告に対する見解について伺いたい。
- (4) 附属 2 病院それぞれについて、19 年度の 500 万円以上の委託契約で、入札を行わずに随意契約を行った件数は何件か。
- (5) 医事業務委託や給食業務委託など民間病院に比べて契約金額が高いことや、多年度にわたり随意契約が継続している理由について伺いたい。
- (6) 現行の契約制度上、同一業者と多年度にわたり契約を続けなければならない課題について伺いたい。
- (7) 病院経営上、どのように判断してこれほど大きい金額で医事業務を委託することとなったのか伺いたい。

(要望) これら医事業務をはじめ、同一業者が多年度にわたり契約を続けているものについて、再度見直しをし、契約価格を下げる努力をすべき。

(8) 複数年契約の導入を積極的に検討すべきと考えるがどうか。

(9) 入札方法の変更を求める改善要望に対する今後の取り組みについて伺いたい。

3 市立大学附属病院の電子カルテについて

(1) 導入目的について伺いたい。

(2) 21年度の取り組みについて伺いたい。

(3) 導入による病院経営上の効果について伺いたい。

(4) 電子カルテ導入に伴う医事業務委託の見直しについて伺いたい。

(5) センター病院への電子カルテ導入の考え方と時期について伺いたい。

4 市立大学附属2病院の救急医療体制について

(1) 救急医療上の役割について伺いたい。

(2) 救急搬送の要請拒否に関する見解について伺いたい。

(3) 高度救命救急センターでも救急隊からの要請に100%受け入れることができなかった理由について伺いたい。

(4) 救急医療体制の見直しの動向について、どのように受け止めているのか。

5 市立大学医学部医学科及び看護学科の地域医療人材の育成について

(1) 医学科、看護学科卒業生の過去5年間（平成15年～19年）の市内・県内定着率について伺いたい。

(2) 卒業生の地域への定着の取り組みについて伺いたい。

(3) 21年度の卒業生の地域への定着の取り組みについて伺いたい。

(4) 県指定診療科枠の内容について伺いたい。

(5) 今後、さらに地域医療を充実していくための入試制度などの改善等への期待について伺いたい。

1 共創推進の指針について

- (1) 「民の力が存分に発揮される都市ヨコハマ」を基本理念に掲げて様々な事業を展開してきたが、民の力が存分に発揮されていると思うか。
 - (2) 共創推進の指針の中で、民（民間）の定義に、民間事業者（企業・NPO等）とあるが、企業とNPOではその性質が異なることから分けるべきと考えるかどうか。
 - (3) 公民連携を進めていく上で留意すべき点について伺いたい。
 - (4) 労働集約的なサービスの場合、民間による低コストの事業運営は、従業員の給与水準の引き下げを伴うものであり、結果としてサービス低下につながる恐れがあると思うかどうか。
 - (5) 公民連携事業を進める際の各区局と共創推進事業本部の役割分担について伺いたい。
 - (6) 教育委員会事務局が作成した「家庭学習ガイドブック」のスポンサーの公募期間は、共創推進事業本部が決定したのか。
 - (7) 横浜市広告掲載基準には「国、地方公共団体、その他公共の機関が、広告主又はその商品やサービスなどを推奨、保証、指定等をしているかのような表現のもの」は広告媒体に掲載しない、となっているが、基準と照らし合わせた見解について伺いたい。
 - (8) 先日の予算第一特別委員会の後、教育委員会事務局とは何か意見交換を行っているのか。
- (要望)教育委員会事務局とは、この件について、早急に話し合ってもらいたい。

2 指定管理者制度について

- (1) 行政側の事業マネジメント能力に関して、現行の体制で十分なモニタリングが可能と考えているのか。
- (2) 指定管理者が実施する第三者評価について、評価受審に際して1施設あたり20万円を補助しているが、指定管理者の負担に移行すべきと考えるかどうか。

- (3) 救急医療センターの指定管理者について、2度の公募を行った結果応募がなく、病院協会の指定取消を延長したという事態をどのように捉えているのか。
- (4) 21年度に策定する「指定管理者制度運用ガイドライン」の中で、指定管理者制度の適用を判断するための統一的な基準を設けることを考えているのか。

3 ネーミングライツについて

- (1) ネーミングライツを導入した3施設の応募状況について伺いたい。
- (2) 野毛山動物園が不調に終わっている原因について伺いたい。
- (3) ネーミングライツにおいてミスマッチを防ぐための工夫について伺いたい。

4 P F I について

- (1) これまでの本市のP F I事業の実績について伺いたい。
- (2) 民間発案型のP F I事業の実績がない理由について伺いたい。
- (3) P F I事業に民間のノウハウを一層活かすための取り組みについて伺いたい。

1 市立大学について

- （１）教員の兼業に関する見解について伺いたい。
- （２）奨学寄附金に関する問題について伺いたい。
- （３）副市長の所感について伺いたい。

1 広告推進事業について

- （１）全市的な広告料収入の推移について伺いたい。
 - （２）広告推進事業の取り組み例について伺いたい。
 - （３）教育委員会事務局とベネッセコーポレーションが共同で作成する冊子についての双方のメリットについて伺いたい。
 - （４）教育委員会事務局とベネッセコーポレーションの共同作成による冊子についての共創推進事業本部としての考えについて伺いたい。
 - （５）無用な誤解を生まないための原稿最終チェック体制の必要性について伺いたい。
 - （６）これまで広げてきた広告推進事業の課題と今後の展開について伺いたい。
- （要望）横浜市と広告スポンサーが目標を共有して、よりよい広告事業を進めていただきたい。